

【組入投信の運用レポート】

ピムコ グローバル債券ファンド

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。
 特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
 本資料は、ピムコジャパンリミテッドによる運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
 このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

2024年2月29日現在

[追加型証券投資信託／ファンドオブファンズ]

[基準価額] 24,011円

[決算日] 毎年4月25日

[設定日] 2003年4月30日

[純資産総額] 56.2億円

[ヘッジ比率] 原則として為替ヘッジは行いません

1. パフォーマンス

設定以来の基準価額の推移



基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	設定来
ファンド*	1.28%	3.80%	5.50%	15.09%	8.68%	4.29%
ベンチマーク**	1.23%	3.45%	6.17%	15.95%	9.27%	4.22%
差	0.05%	0.34%	-0.67%	-0.86%	-0.59%	0.08%

*信託報酬控除後、1年を超える期間は年率換算してあります

**ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース、為替ヘッジなし)

分配実績

(単位:円)

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	累計
日付	09/4/27	10/4/26	11/4/25	12/4/25	13/4/25	14/4/25	15/4/27	16/4/25	17/4/25	18/4/25	19/4/25	20/4/27	21/4/26	22/4/26	23/4/25	-
金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※本資料はピムコジャパンリミテッド(以下、「当社」と言います)が当ファンドの運用状況の開示を目的として作成した資料であり、「金融商品取引法」「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく法定開示資料または運用報告書ではありません。

※本資料に記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※本資料に記載されているデータ等の正確性につきましては当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用している為、実質的な組み入れ状況を記載しております。また、各資産の組み入れ比率も実質組み入れ比率で表示しています。

PIMCO

【組入投信の運用レポート】

ピムコ グローバル債券ファンド

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。

特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。

本資料は、ピムコジャパンリミテッドによる運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。

このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

2. ファンド特性

ファンドの一般的特性

平均クーポン	3.44%
平均最終利回り	5.02%
平均デュレーション(年)	5.53
平均償還期間(年)	8.00
平均格付け*	AA
債券組入比率	84.43%

*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨別配分

通貨名	組入比率
米ドル	52.63%
ユーロ	24.03%
中国元	8.86%
英ポンド	4.47%
カナダドル	1.70%
オーストラリアドル	1.55%
韓国ウォン	1.30%
その他	5.46%
合計	100.00%

種類別配分

	組入比率
国債、エージェンシー債	27.41%
モーゲージ、アセットバック債	28.17%
社債	23.58%
エマーGING債	5.27%
キャッシュ等*	15.57%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCPなども含まれます。

格付別構成比

	組入比率
AAA	36.23%
AA	24.55%
A	15.00%
BBB	23.92%
BBB未満	0.30%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

現物債券組入上位5銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	FNMA TBA 5.5% MAR 30YR	5.50%	2054/3/13	5.70%
2	FNMA TBA 4.5% APR 30YR	4.50%	2054/4/11	5.62%
3	FNMA TBA 4.0% APR 30YR	4.00%	2054/4/11	3.58%
4	FNMA PASS THRU 30YR #SD8368	6.00%	2053/10/1	3.33%
5	REALKREDIT DANMARK REG*	5.00%	2053/10/1	2.66%

3. 運用担当者のコメント*

《市場コメント》

米国債券相場は、月初、1月末に発表された米地銀の赤字決算を背景に金融不安が再燃したことから上昇して始まったものの、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回ると下落に転じました。その後、1月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことや、1月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨においてFRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げに対する慎重姿勢が改めて確認されたことなどが下落要因となり、月を通じてみると米国債券相場は下落しました。(2年債利回りは前月比0.41%上昇、10年債利回りは前月比0.34%上昇しました。)

欧州債券相場は、月前半、市場予想を上回った1月のユーロ圏コアインフレ率などを背景にECB(欧州中央銀行)高官が早期利下げに対して慎重な見方を示したことから下落しました。月後半にかけても、2月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)の改善を受けて域内の景況感が持ち直しているとの見方が広がるなか、上値の重い展開が続きました。月を通じてみると欧州債券相場は下落しました。(2年債利回りは前月比0.47%上昇、10年債利回りは前月比0.25%上昇しました。)

英国債券相場は、月前半、2023年9-11月の英失業率の下方修正や1月の英雇用統計における賃金上昇率の上振れなど、雇用環境の改善を背景に下落しました。その後、1月の英小売売上高が約3年ぶりの大幅な伸びを記録したほか、2月の英総合PMIも堅調な内容となったことを受け、早期利下げ観測が後退し、一段と下落しました。月を通じてみると英国債券相場は下落しました。(2年債利回りは前月比0.04%上昇、10年債利回りは前月比0.33%上昇しました。)

日本債券相場は、根強い日銀の政策修正観測や米国の金利上昇などが重しとなった一方、日経平均株価が過去最高値を更新する中で機関投資家によるリハバナスに伴い株売り・債券買いが増えるとの思惑などが下支えとなり、月を通じてみると上昇しました。(2年債利回りは前月比0.10%上昇、10年債利回りは前月比0.02%低下しました。)

《パフォーマンス》

先月のパフォーマンスはプラス1.28%となりベンチマークを0.05%上回りました。米国の金利リスクを少なめとしたことがプラスに寄与しました。

《今月の運用方針》

2023年、主要先進国は当初の想定を上回る経済成長率を達成したものの、2024年は景気後退もしくは緩やかな景気減速となることを予想しています。インフレ率の低下に伴い、欧米では利上げサイクルは終了した可能性が高く、市場では利下げの開始時期やそのペースに注目が集まっています。PIMCOは、日本以外の先進国では2024年半ばに利下げが開始され、日本については緩やかなペースでの利上げが模索されると予想しています。歴史的には、失業率の上昇など景気後退が明確に確認できるまで中央銀行は利下げを開始しない傾向にあるため、利下げの開始時期は市場の想定よりも遅くなる可能性が高いものの、一旦利下げを開始した場合には市場の予想よりも積極的な政策金利を引き下げるとみられています。米国については、FRBによる積極的な金融引き締め、米地方銀行の経営破綻、地政学リスクの高まりといったマイナス要因にも関わらず、2023年の景気は底堅いものとなりました。2024年の成長率は2023年に比べて低下するとみられているものの、過去の低金利時において長期固定金利での住宅ローンの借り入れを行った世帯の割合が多いことから金利上昇が消費に与えるマイナスの影響が相対的に少ないため、他の主要先進国対比では底堅い成長を予想しています。コロナショックにより停滞がみられたサプライチェーン(供給網)の改善が引き続きインフレ率の緩和に繋がる一方、生産性が大幅に改善しない限り、労働市場の逼迫などによる賃金への上昇圧力を背景にインフレ率はFRBの目標水準を上回って推移する可能性が高いとみられています。なお、PIMCOでは、失業率の上昇などによる景気の悪化を背景に2024年半ばには利下げが開始されるとみられています。ユーロ圏については、中国との貿易が低迷していることやロシアによるウクライナ侵攻を背景としたエネルギー・ショックによる影響が長期化していることに加えて、エネルギー関連措置の撤廃などに伴い引き締めの財政政策が想定されることなどから、2024年はマイナス成長に陥る可能性が高いとみられています。金融政策については、域内のインフレ率の低下や景気見通しの悪化を背景に利上げ局面は終了したとみっていますが、同地域のインフレ率がECBの目標値である2%にまで低下するには相応の時間を要することから、政策金利は当面は据え置かれ、利下げに転じるのは2024年半ばになるものと考えています。ファンドの運用に際しては、他主要国対比で投資妙味が高いと考えられるオーストラリアや英国、カナダの金利リスク量を若干多めにし、米国や欧州、中国の金利リスクを少なめとし、全体では金利リスクを少なめとします。セクター戦略については、リスクを考慮して魅力的な利回りを提供すると考えられる金融債などの社債に選択的に投資します。また、インフレ率が高まる可能性があることから米物価連動債も選択的に保有を継続します。

* 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

※本資料はピムコジャパンリミテッド(以下、「当社」といいます)が当ファンドの運用状況の開示を目的として作成した資料であり、「金融商品取引法」投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく法定開示資料または運用報告書ではありません。

※本資料に記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※本資料に記載されているデータ等の正確性につきましては当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用している為、実質的な組み入れ状況を記載しております。また、各資産の組入比率も実質組入比率で表示しています。

PIMCO

特にご確認いただきたい重要事項【災害3割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険(生命保険)です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド(特別勘定)での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド(特別勘定)で運用・管理されます。ファンド(特別勘定)は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して 年率 1.491%	ファンド(特別勘定)の資産総額に対して年率 1.491%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド(特別勘定)の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、(年率)0.968%が上限です。 (別表をご覧ください) ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率(年率)/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- ・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用(マザーファンドで運用する場合も同様)等

(別表)各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※1	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※1
ライフサイクル30型	年率 0.737% (税抜 0.67%)	世界株式型A	実質年率 0.8100%程度(実質税抜 0.7365%程度)※2
ライフサイクル50型	年率 0.737% (税抜 0.67%)	世界債券型A	年率 0.77% (税抜 0.700%)
ライフサイクル70型	年率 0.737% (税抜 0.67%)	JREIT型A	年率 0.704% (税抜 0.64%)
日本株225型A	年率 0.3465% (税抜 0.315%)	米国マネー型A	管理報酬等 年率 0.54% (上限)
日本株トピックス型A	年率 0.3465% (税抜 0.315%)	マネープール型A	年率 0.55% (税抜 0.50%)を上限とし、コールレートの水準により決定
日本株アクティブ型A	年率 0.968% (税抜 0.88%)		

※1: 上記信託報酬は、2023年12月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、()内は消費税抜き額を表示しています。

※2: 特別勘定が投資対象とする投資信託は、ファンド・オブ・ファンズを主な投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客さまが実質的に負担する信託報酬を算出しております。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日(契約日を含みます)始に積立金から控除します。
解約控除 契約日(増額日)から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%~0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中: 支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後: 支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- この商品では、ご契約日(増額日)から10年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。